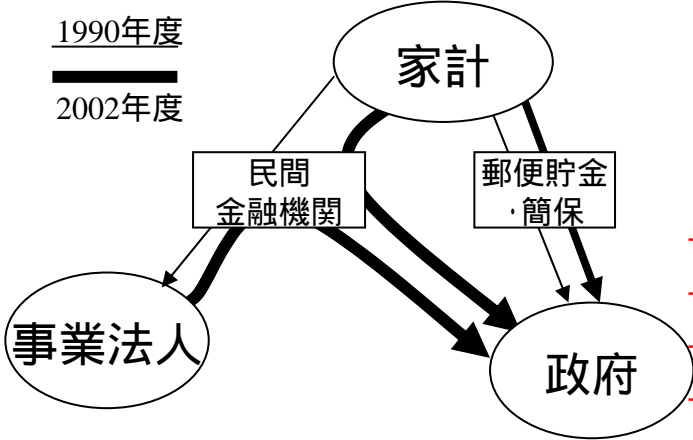


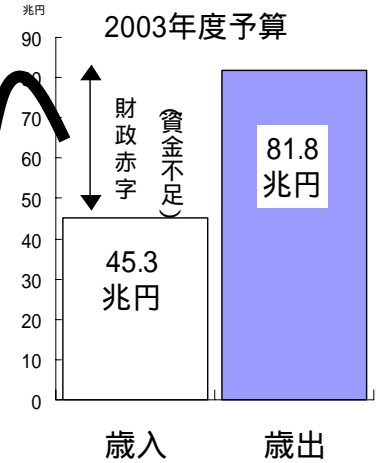
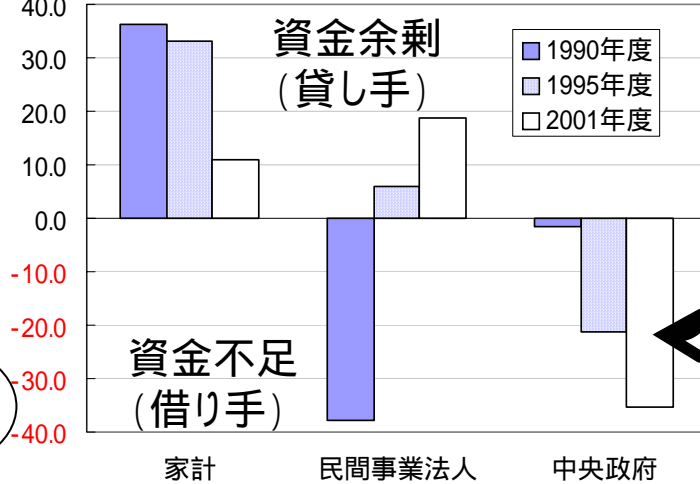
新しい資金の流れを考える

企業 政府...資金利用

金融仲介の鳥瞰図



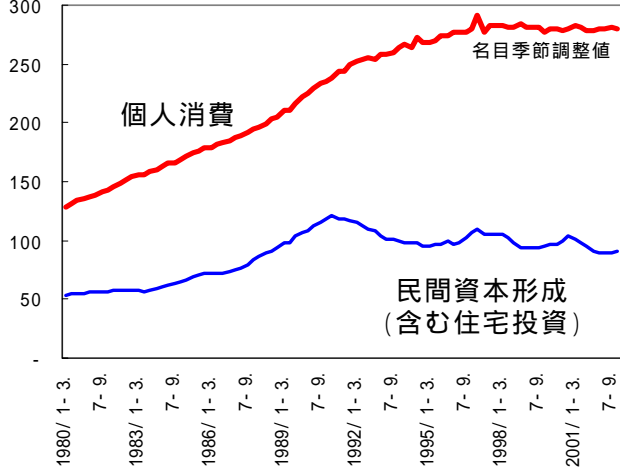
兆円 部門別にみた資金の余剰と不足



出所: 日本銀行「資金循環勘定」

投資 経費...資金使途

兆 個人消費と資本形成



出所: GDP統計

1国の固定資本形成率は低下

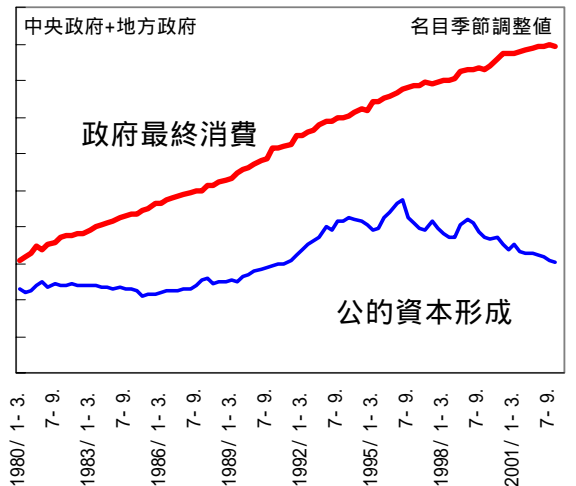
1990年	32.5%
1995年	28.1%
2002年	24.1%

名目GDPに占めるウエイト

民間投資が抑制され、政府の経費的支出に資金が回る

兆円

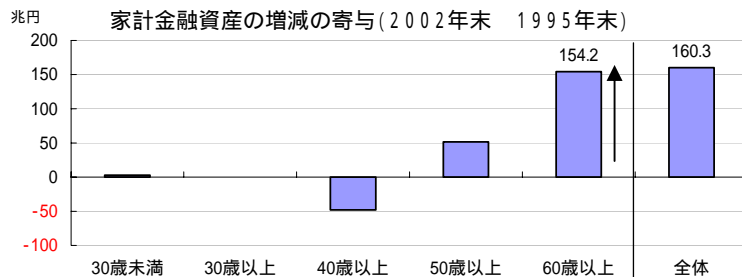
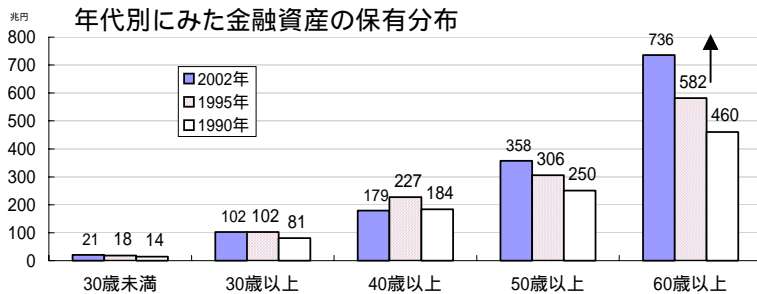
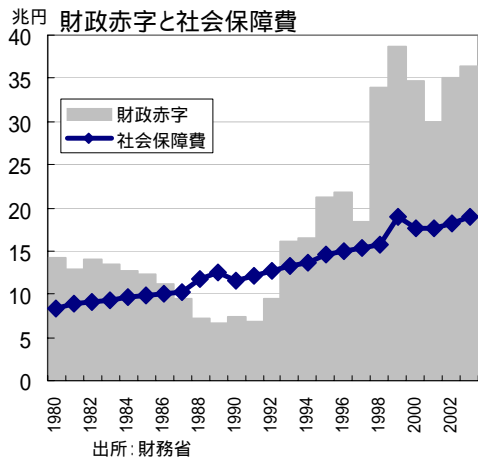
経費的支出が増加する公的支出



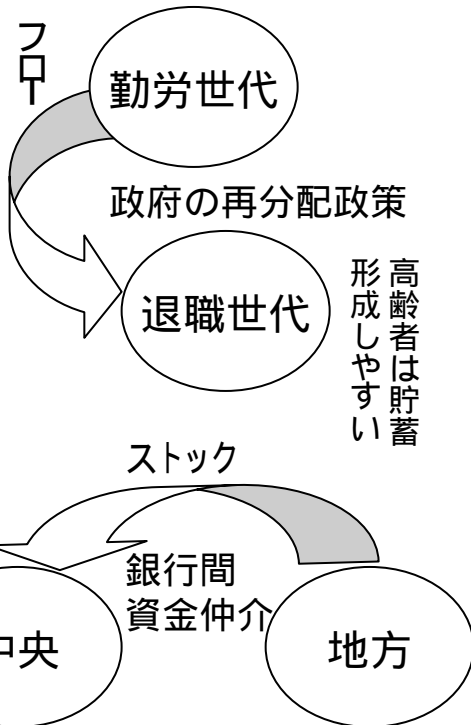
出所: GDP統計

勤労者 高齢者

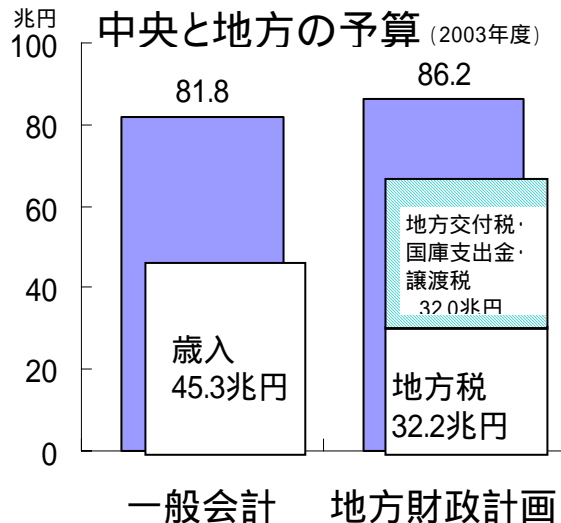
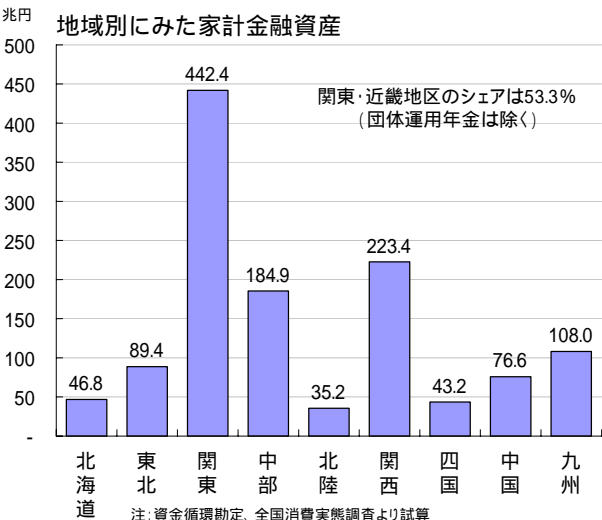
所得再分配 下方硬直的な公的年金が、高齢者の資産蓄積を有利に



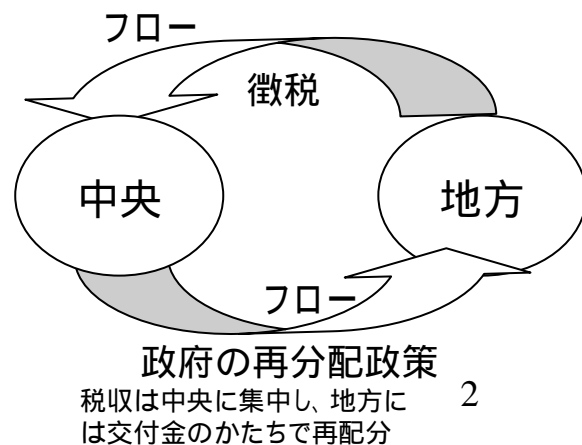
注：日本銀行「資金循環勘定」、総務省「貯蓄動向調査」、「全国消費実態調査」から試算。



地方 中央



地方銀行の資金余剰は、インターバンク市場で都市銀行に融通



資金の流れの全体的傾向

資金活用(企業 政府)

資金使途(投資 経費)

資産形成(勤労者 高齢者)

資金運用(地方 中央)

赤字国債は累増し、その恩恵は高齢者ほど大きい。



<残された処方箋>

強制終了:インフレによる政府債務の減価
(= 高齢者資産の減価)

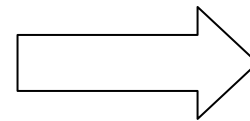
もしくは大幅な増税

平和的解決:経済成長による政府債務返済

新しい資金の流れの志向

地域企業の投資拡大 = 地域勤労者の所得拡大

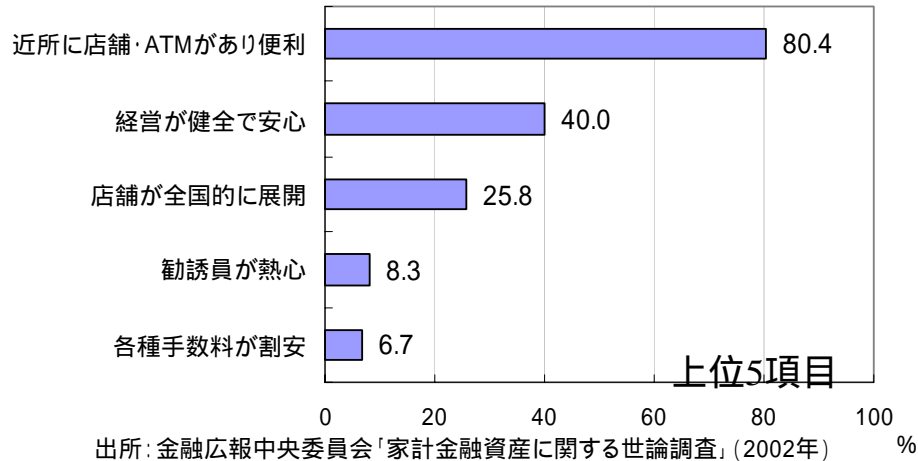
↑
地域の高齢者マネーの域内還流



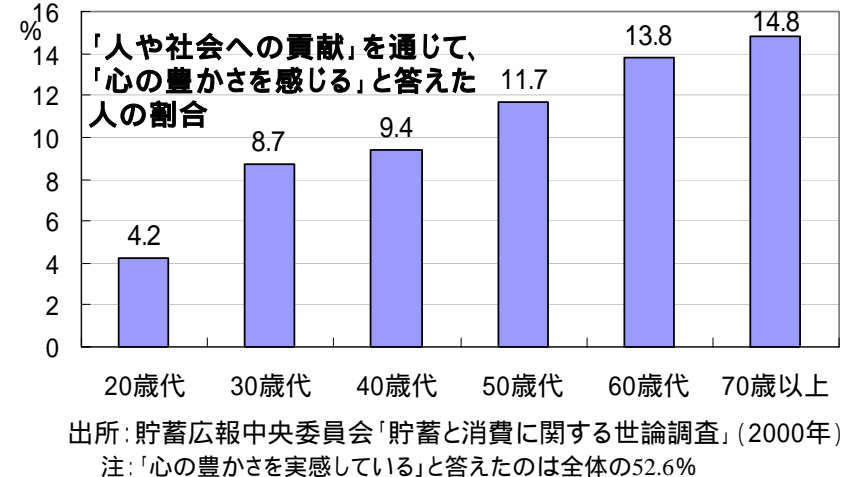
SRIによる地域
資金還流の
可能性

新しい資金の流れの可能性

取引金融機関を選択する理由



「心の豊かさを感じる」と答えた世帯が豊かさを感じる条件



金融機関選択には、個別の企業活動の差異が考慮されてこなかった。
地域金融機関には、地域貢献という評判をメリットできるチャンスがある。

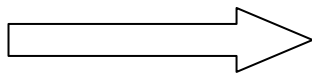
地域金融機関の選択にCSRを導入。地方銀行が、信託勘定(元本保証のある貸付信託)を使って、地域貢献ファンドを組成するのも一手か(すでにあるがマイナー)。

ファンド参加者には、地域貢献ファンドの活動をサーベイランスする役割を担ってもらい、オーナーの共同参画を促す。ファンドに投資していない人でも、消費者モニターのようなかたちで、参加を認める。

個人マネーはリスクを取れるのか

個人マネーへの誤解

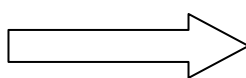
家計金融資産1,400兆円という規模のみに注目し、これをリスクマネーとして活用できないかという発想。



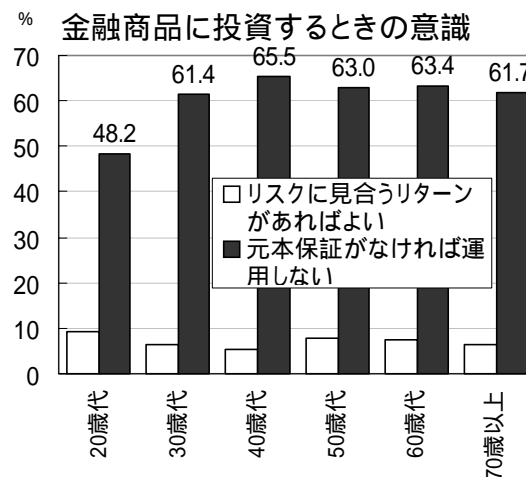
金融ビッグバンに代表される改革は、供給側の論理だけで構想された。投資型の個人マネーの保守性に対して、あまりに関心なかった。

元本保証の壁

個人マネーの元本保証へのこだわりは岩盤のように硬い。



「元本保証」は、安心の証。しかし、安心は、資産運用について関心を低め、金融知識(金融リテラシー)を高めようとする意識をそぐことにも。元本保証は金融知識の壁でもある。



出所: 金融広報中央委員会「家計金融資産に関する世論調査」(2002年)

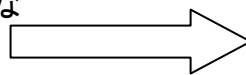
それでも個人マネーに期待せざるを得ない

国内金融機関のバランスシート

資産		負債
3割	保有株式 ↓ 大幅下落	自己資本は、 株価下落を許容度できない
		自己資本 ↓

国内投資家は、極端にリスク回避的

負債利回りが固定され、ニューマネーが入ってこない、これ以上、リスクが取れない。

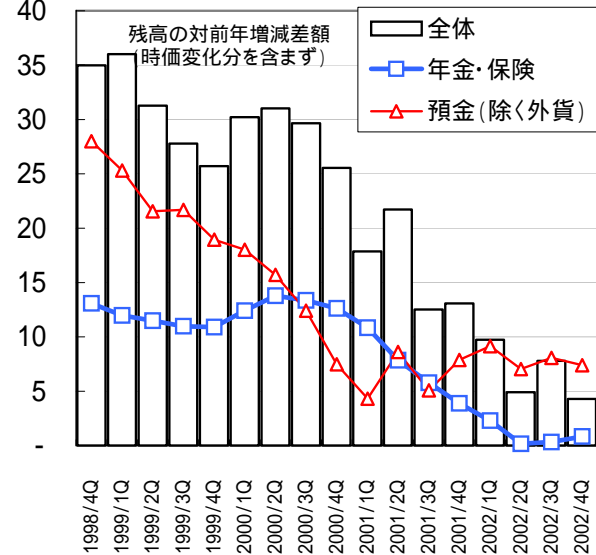


個人投資家には、利払いや時価会計のしびりが無い

個人投資家の最大の武器は「時間」

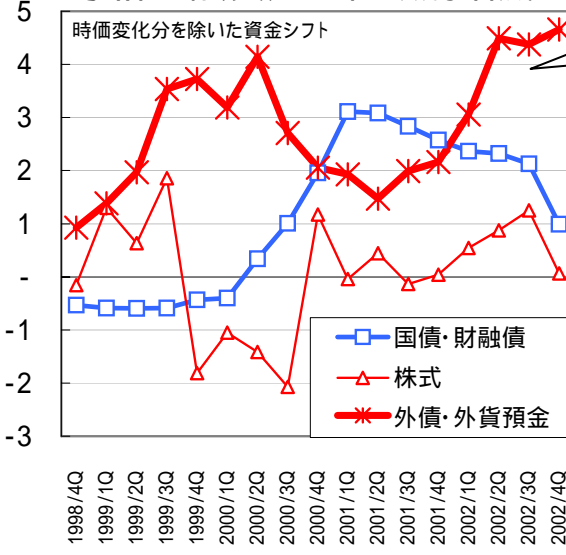
リスクから遠ざかる個人マネー

家計金融資産の対前年増減



出所：日本銀行「資金循環勘定」

家計金融資産の種類別増減



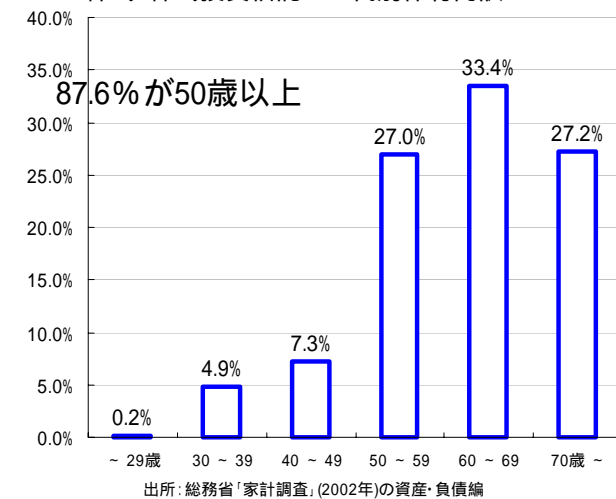
出所：日本銀行「資金循環勘定」

国内の僅かな
リスクマネーは
海外に流出

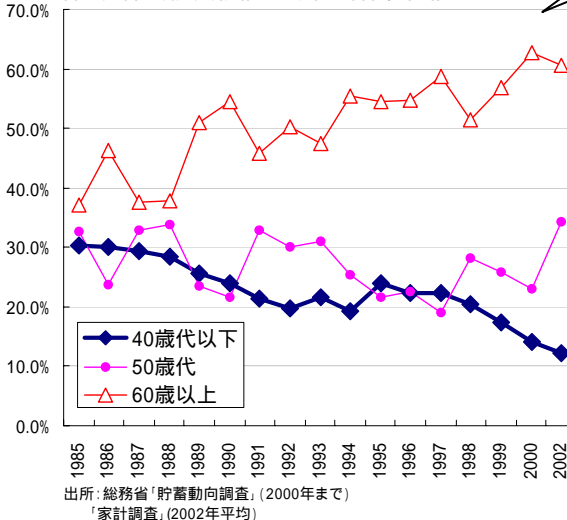
本来、リスク許容度の
高い若者が株式市場
に少ない。

株式市場の高齢化が進み、ますますリスクに消極的に

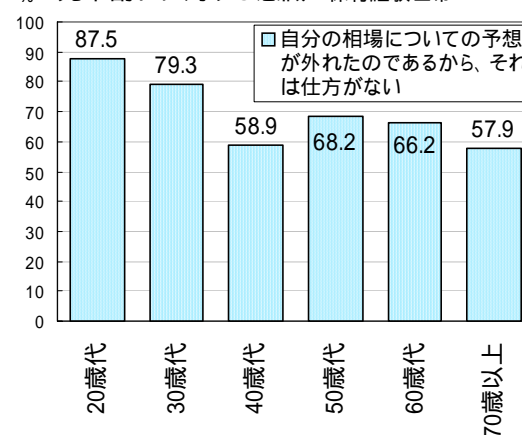
株式・株式投資信託の世代別保有内訳



株式・株式投資信託の年代別保有内訳



元本割れに対する意識 < 保有経験世帯 >

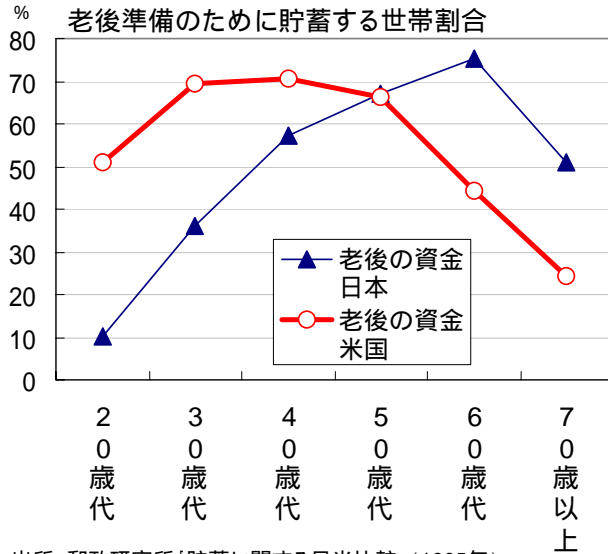


どうすれば個人マネーがリスクを取れるか

株式を高齢者から若者に移転する思い切った税制

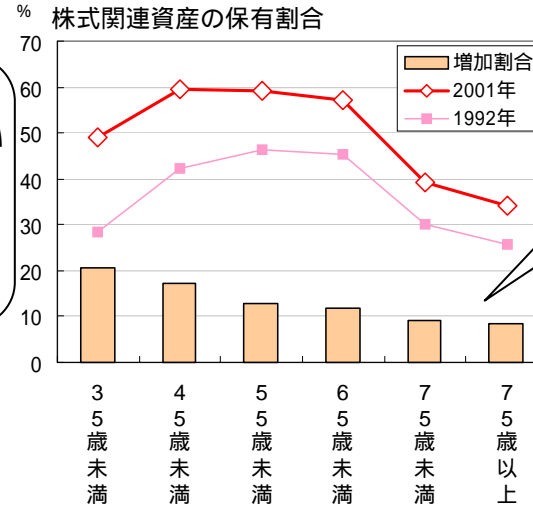
贈与金融資産に株式含み損を通算することを認める(相続税・贈与税の一体化を拡大)。

日米の貯蓄意識の違い



日本人がリスクを取れないのは、若い頃は住宅取得に資力を奪われて、老後資金の準備が遅れるため。

米国の経験



米国では、1990年代に若年層の株式保有拡大が起こった。

出所: FRB「Survey of Consumer Finances」

若い年代が、まず株式(リスク性資産)を保有することから始める。

→地道な消費者教育も重要。

→すでに持家率は75%を超えており、相続を前倒しするメリットは、意識変化にかなり効くはず。